

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03 - 5860 - 5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03 - 5860 - 5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,386,043	1,831,781	3,065,476
経常利益 (千円)	150,000	181,433	248,290
四半期(当期)純利益 (千円)	86,212	94,840	136,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,212	94,840	136,238
純資産額 (千円)	3,026,956	3,082,805	3,076,925
総資産額 (千円)	3,903,694	5,088,674	4,409,394
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.53	8.32	11.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.43	8.21	11.70
自己資本比率 (%)	77.5	60.6	69.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,954	343,793	139,545
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,481	513,533	275,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,162	411,681	259,784
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,713,946	1,616,688	1,375,725

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.59	4.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の持ち直しや雇用環境の改善などが見られるものの、円安に伴う輸入原材料の価格上昇や海外経済の下振れによる影響が懸念されるなど先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このようななか当社グループは「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から大学院、ビジネスパーソン・社会人として活躍している60年間に渡って、何歳からでも学びのエントリーポイントのある一気通貫の教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学）経営学部及びBBT大学大学院、BBT大学オープンカレッジをはじめとした各教育プログラムにつきましては、一部の教育プログラムに軟調さが見られるものの、概ね前年同期並みに推移いたしました。

また、法人向け教育サービスにつきましては、前期に受注獲得した大型案件を今期も継続受注したほか、新規受注も堅調に推移いたしました。

一方、前期中中に連結子会社化した㈱アオバインターナショナルエデュケーションシステムズの業績を期首から計上するとともに、運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では、国際バカロレア（IB）の認証取得に向けた教員教育や学校施設の改修に伴う設備投資など先行投資を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,831百万円（前年同四半期比32.2%増）、営業利益は176百万円（同7.0%増）、経常利益は181百万円（同21.0%増）、四半期純利益は94百万円（同10.0%増）となり、第2四半期累計期間の業績としては、過去最高の売上高、営業利益となりました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は1,298百万円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益は148百万円（同10.3%増）となりました。BBT大学経営学部及びBBT大学大学院、BBT大学オープンカレッジをはじめとした各教育プログラムにおいて概ね前年同期並みに推移したこと、法人向け教育サービスでは新規受注を獲得するとともに、前期に受注獲得した大型案件を継続受注したことによるものであります。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は132百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益は62百万円（同6.2%減）となりました。卒業生、修了生を対象に、受講したコンテンツの視聴延長や当社サービスを特別価格にて提供する有料会員サービスが順調に推移したものの、衛星レギュラー視聴の個人消費が落ち込んだことによります。

インターナショナルスクール

インターナショナルスクールの売上高は384百万円、セグメント損失は17百万円となりました。前第3四半期会計期間に子会社化した㈱アオバインターナショナルエデュケーションシステムズが運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」において、国際バカロレア（IB）の認証取得に向けた教員教育や学校施設の改修に伴う設備投資など先行投資を実施いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円増加いたしました。これは主に仕掛品が12百万円が減少したものの、現金及び預金が240百万円、売掛金が27百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円増加しました。これは主に無形固定資産が12百万円減少したものの、有形固定資産が328百万円及び投資その他の資産が110百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ679百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円増加いたしました。これは主に前受金が118百万円、1年内返済予定の長期借入金が100百万円、未払法人税等が29百万円及び未払金が20百万円増加したことによるものであります。固定負債は410百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が400百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益94百万円、剰余金の配当62百万円及び自己株式の取得25百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、1,616百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、前年同期に比べ215百万円増加し、343百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益159百万円、前受金の増加118百万円、減価償却費72百万円、固定資産除却損22百万円、たな卸資産の減少14百万円、のれん償却額14百万円、法人税等の支払額32百万円及び売上債権の増加27百万円でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ400百万円増加し、513百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出365百万円、差入保証金の差入による支出45百万円及び無形固定資産の取得による支出39百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、前年同期に比べ471百万円増加し、411百万円となりました。その内訳は、長期借入(1年内返済予定の長期借入金を含む)による収入500百万円、配当金の支払額62百万円及び自己株式の取得による支出25百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(新設)

平成26年9月30日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計
提出会社 研修所	静岡県 熱海市	その他	土地・建物	233,488	61,822 (3,274.28)	38,582	333,893

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定を含んでおります。

2. 前連結会計年度において計画中であった(株)BBリゾートの研修施設建設は上記所在地に変更され、建設することとなりました。上記施設の完了予定年月は平成27年3月を予定しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,669,800	12,669,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	12,669,800	12,669,800	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,669,800	-	1,477,525	-	1,043,923

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大前 研一	東京都千代田区	6,125,300	48.34
宮本 雅史	東京都目黒区	198,000	1.56
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株)	1585 broadway New York , New York 10036 , U.S.A. (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	196,000	1.54
F.W.HUIBREGTSEN (常任代理人 当社)	GR BUSSUM NETHERLANDS (東京都千代田区六番町 1 番 7 号)	188,000	1.48
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASH PB) (常任代理人 野村証券株)	1 ANGEL LANE , LONDON , EC4R 3AB , UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 丁目 9 - 1)	174,600	1.37
伊藤 泰史	東京都文京区	166,100	1.31
村井 純	東京都世田谷区	161,000	1.27
黄 茂雄	東京都港区	130,000	1.02
日森 潤	千葉県柏市	120,900	0.95
山添 克弥	神奈川県藤沢市	100,000	0.78
計	-	7,559,900	59.66

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,305,576株(10.30%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,305,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,363,700	113,637	-
単元未満株式	600	-	-
発行済株式総数	12,669,800	-	-
総株主の議決権	-	113,637	-

(注)「単元未満株式」欄の記載には、自己保有株主が76株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区 六番町1番7号	1,305,576	-	1,305,576	10.30
計	-	1,305,576	-	1,305,576	10.30

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,725	1,616,688
売掛金	194,358	222,260
仕掛品	182,885	170,378
貯蔵品	8,403	6,646
前払費用	35,568	38,223
繰延税金資産	9,875	8,060
その他	61,879	57,602
貸倒引当金	1,282	68
流動資産合計	1,867,414	2,119,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	643,764	882,176
減価償却累計額	113,956	134,025
建物及び構築物(純額)	529,808	748,151
機械装置及び運搬具	80,847	80,847
減価償却累計額	77,178	77,726
機械装置及び運搬具(純額)	3,668	3,121
工具、器具及び備品	325,024	325,915
減価償却累計額	212,169	223,093
工具、器具及び備品(純額)	112,855	102,821
土地	831,802	893,624
建設仮勘定	62,834	121,959
有形固定資産合計	1,540,970	1,869,678
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	168,286	171,033
ソフトウェア仮勘定	26,350	25,476
のれん	557,238	543,027
その他	51,847	52,162
無形固定資産合計	879,794	867,770
投資その他の資産		
投資有価証券	23,194	25,434
差入保証金	61,588	105,710
繰延税金資産	11,037	11,091
その他	25,393	89,198
投資その他の資産合計	121,213	231,434
固定資産合計	2,541,979	2,968,883
資産合計	4,409,394	5,088,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,250	4,976
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払金	24,500	44,949
未払費用	310,266	305,376
未払法人税等	38,872	68,696
前受金	908,888	1,027,496
奨学還付引当金	3,150	1,050
その他	31,633	42,889
流動負債合計	1,321,561	1,595,434
固定負債		
長期借入金	-	400,000
退職給付に係る負債	7,097	6,824
その他	3,809	3,610
固定負債合計	10,907	410,435
負債合計	1,332,468	2,005,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,291	1,125,291
利益剰余金	769,506	801,363
自己株式	296,278	322,256
株主資本合計	3,076,044	3,081,923
新株予約権	781	781
少数株主持分	99	99
純資産合計	3,076,925	3,082,805
負債純資産合計	4,409,394	5,088,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,386,043	1,831,781
売上原価	432,859	777,638
売上総利益	953,183	1,054,143
販売費及び一般管理費	1,788,609	1,878,045
営業利益	164,574	176,098
営業外収益		
受取利息	2,464	1,804
為替差益	-	978
未払配当金除斥益	450	222
寄付金収入	-	3,000
その他	742	931
営業外収益合計	3,657	6,937
営業外費用		
支払利息	-	213
投資有価証券評価損	1,228	950
為替差損	12,588	-
固定資産除却損	4,406	295
その他	8	142
営業外費用合計	18,230	1,602
経常利益	150,000	181,433
特別損失		
固定資産除却損	-	22,411
特別損失合計	-	22,411
税金等調整前四半期純利益	150,000	159,022
法人税、住民税及び事業税	61,676	62,419
法人税等調整額	2,112	1,761
法人税等合計	63,788	64,181
少数株主損益調整前四半期純利益	86,212	94,840
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	86,212	94,840

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	86,212	94,840
四半期包括利益	86,212	94,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,212	94,840
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	150,000	159,022
減価償却費	62,568	72,672
のれん償却額	-	14,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	1,213
受取利息	2,464	1,804
支払利息	-	213
未払配当金除斥益	450	222
投資有価証券評価損益(は益)	1,228	950
固定資産除却損	4,406	22,707
売上債権の増減額(は増加)	57,985	27,901
たな卸資産の増減額(は増加)	902	14,264
仕入債務の増減額(は減少)	3,073	726
未払費用の増減額(は減少)	50,915	6,217
前受金の増減額(は減少)	32,288	118,608
未払又は未収消費税等の増減額	5,839	6,355
その他	7,816	2,557
小計	199,731	374,929
利息及び配当金の受取額	2,328	1,919
利息の支払額	-	660
法人税等の支払額	74,105	32,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,954	343,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,182	365,423
無形固定資産の取得による支出	44,348	39,598
投資有価証券の取得による支出	2,950	3,190
差入保証金の差入による支出	-	45,322
その他	8,000	60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,481	513,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
自己株式の取得による支出	-	25,977
自己株式の処分による収入	2,000	-
配当金の支払額	62,162	62,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,162	411,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,733	978
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,423	240,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,369	1,375,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,713,946	1,616,688

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	87,920千円	128,160千円
販売促進費	25,238	20,523
役員報酬	59,509	70,913
給与手当	268,828	290,375
法定福利費	33,213	37,226
地代家賃	29,767	29,767
業務委託費	56,167	57,860
支払手数料	63,270	50,403
減価償却費	40,197	35,230
のれん償却額	-	14,211
その他	124,496	143,372

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,713,946千円	1,616,688千円
現金及び現金同等物	1,713,946	1,616,688

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,939	1,100	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,983	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,193,486	138,175	-	1,331,662	54,380	1,386,043	-	1,386,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,675	7,783	-	20,459	23,914	44,374	44,374	-
計	1,206,162	145,959	-	1,352,122	78,295	1,430,418	44,374	1,386,043
セグメント利益又は損失()	134,683	67,147	-	201,830	37,256	164,574	-	164,574

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,298,922	132,475	384,261	1,815,659	16,122	1,831,781	-	1,831,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,812	7,951	-	19,763	23,069	42,833	42,833	-
計	1,310,734	140,426	384,261	1,835,422	39,191	1,874,614	42,833	1,831,781
セグメント利益又は損失()	148,531	62,988	17,549	193,971	17,873	176,098	-	176,098

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、株式会社アオバイインターナショナルエデュケイショナルシステムズが連結子会社となったことに伴い、報告セグメントに「インターナショナルスクール」を追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は、企業集団の事業の運営において重要なものとなり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円53銭	8円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	86,212	94,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	86,212	94,840
普通株式の期中平均株式数(株)	11,448,171	11,401,010
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円43銭	8円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	149,016	156,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。